

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

静岡県伊豆の国市

3 地域再生計画の区域

静岡県伊豆の国市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、1995年の50,328人をピークに減少に転じ、2015年には48,152人となった。住民基本台帳では、2025年11月末現在の人口は45,412人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が33,651人に減少すると見込まれている。

年齢3区分別の人口をみると、年少人口（0～14歳）は1995年の7,828人をピークに減少し、2020年には5,334人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の4,049人から2020年には15,835人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1995年の34,645人をピークに減少傾向にあり、2020年には25,635人となっている。生産年齢人口（15～64歳）は1995年にかけて増加したが、1995年以降は減少に転じ、それと同時に総人口も減少に転じている。

自然動態をみると、出生数は2004年の419人をピークに減少し、2023年には238人となっている。その一方で、死亡数は2023年には692人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲454人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2009年には転入者（1,899人）が転出者（1,841人）を上回る社会増（58人）であった。しかし、本市の基幹産業である製造業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、市外への転出者が増加し、2023年には▲54人

の社会減となっている。

今後も人口減少が続くと少子高齢化が進行し、生産活動の中核を成す生産年齢人口の減少が一層顕著となり、人口構造の変化に伴う地域経済や消費活動の縮小、医療分野の人材不足、社会保障の負担増加等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実を図り自然増につなげる。また、移住・定住を促進するとともに、安定した雇用の創出等を通じて社会減に歯止めをかけ、地域の活力を高めるための持続可能なまちづくりを行う。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 稼ぐ力と新しい価値を生み出すしごとをつくる
- ・基本目標 2 地域の担い手となる多様なひとの流れをつくる
- ・基本目標 3 誰もが安心して暮らせるまちをつくる
- ・基本目標 4 デジタル技術を活用し、持続可能で住みよいまちをつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市内総生産額	1,997億円	2,097億円	基本目標 1
	市内農業生産額	52.3億円	55.0億円	
イ	観光交流客数	1,819千人	1,910千人	基本目標 2
	移住相談等を通じた移住者数	32人	62人	
ウ	子育て応援アプリの登録率	85%	85%	基本目標 3
	人身事故発生件数	151件	143件	
エ	オンライン申請率	10%	50%	基本目標 4
	コンビニ交付利用率	22%	32%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 稼ぐ力と新しい価値を生み出すしごとをつくる事業

イ 地域の担い手となる多様なひとの流れをつくる事業

ウ 誰もが安心して暮らせるまちをつくる事業

エ デジタル技術を活用し、持続可能で住みよいまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 稼ぐ力と新しい価値を生み出すしごとをつくる事業

地域の事業者が安定して事業を継続できる環境を整備し、多様な人材が能力を発揮できる社会の実現を目指す。

さらに、イノベーションの創出を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、住民や来訪者の交流を深め、ひととのつながりが広がる「活力ある地域社会」の形成を推進し、地域の魅力と活力を高める取組を強化する。

【具体的な事業】

- ・ 中小企業経営基盤強化・販路拡大支援事業
- ・ 産業人材確保・就業マッチング推進事業
- ・ 創業・企業誘致・事業承継支援事業 等

イ 地域の担い手となる多様なひとの流れをつくる事業

観光を起点とした交流人口・関係人口の拡大を重視し、来訪者を移住や二地域居住につなげる取組を強化する。ワーケーションや移住体験ツアーなど長期滞在型の仕組みを整備し、観光・移住・定住を一体的に推進する。

また、外国人市民を含む多様な人材が活躍できる環境を整え、異文化理解を深めることで多文化共生型のまちづくりを進める。さらに、市民の郷土愛を育み、まちの魅力を発信する体制を強化し、住みたい・住み続けたいまちの実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・移住・定住促進事業
- ・関係人口拡大・交流事業
- ・観光交流促進事業
- ・地域活動担い手育成事業
- ・多文化共生推進事業 等

ウ 誰もが安心して暮らせるまちをつくる事業

子育て世帯、高齢者、障がい者など多様な市民が安心して暮らせるまちを目指す。保育・教育・福祉・医療・生涯学習・地域福祉の各分野において、制度・体制を充実させ、地域連携や民間・ボランティアの力を活かしながら、誰もが自分らしく暮らせる環境を整備する。

また、こどもから高齢者まで多世代が交流できる機会を創出し、市民の郷土愛や地域への参画意欲を醸成することで、住み続けたいまちの実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・子育て支援の充実と働き方両立支援事業
- ・医療・介護・生活支援充実事業
- ・地域コミュニティ再生・多世代交流事業
- ・災害・感染症対応強化事業
- ・地域資源活用と健康づくり事業 等

エ デジタル技術を活用し、持続可能で住みよいまちをつくる事業

行政手続きのオンライン化や情報基盤を整備し、誰もが使いやすいデジタルサービスの提供と、官民共創による社会実装を推進する。

さらに、市民参加型の DX やデジタル技術の多分野への活用を通じて、地域課題の解決と生活の質の向上、持続可能な地域社会の実現を目指すとともに、デジタル人材の確保・育成やデジタル技術の進展に沿ったセ

セキュリティ対策を進めることで、DX 推進体制の強化に努める。

【具体的な事業】

- ・自治体 DX 推進事業（行政運営の効率化）
- ・防災、インフラメンテナンスにおける DX 推進事業
- ・市民生活の質向上・地域課題解決に向けた DX 推進事業
- ・デジタルセキュリティ・情報安全対策事業
- ・デジタル人材育成事業 等

※なお、詳細は第3期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

5,200,000 千円（2026 年度～2029 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後は速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2026 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで